

一般事業主行動計画

1. 目的

職員一人ひとりが、仕事と家庭生活を両立しながら安心して長く働き続けられる環境を整備するとともに、専門性を高め、福祉分野における質の高い支援を持続的に提供できる組織づくりを目的とする。

また、次世代育成支援を担う事業者として、社会的責任を果たす。

2. 計画期間

令和8年1月10日～令和13年1月9日

3. 現状と課題

- 女性職員比率が高く、育児・介護との両立支援の重要性が高い
- 男性職員の育児参画促進が今後の課題
- 少人数体制における休業取得時の業務継続体制の整備
- 相談支援・訪問支援拡大に伴う柔軟な働き方の必要性

4. 数値目標

- 目標①：男性の育児休業取得率 1%以上（計画期間内に取得実績を作る）
- 目標②：月平均時間外労働 30 時間未満を維持
- 目標③：年次有給休暇取得率 70%以上
- 目標④：短時間勤務・柔軟勤務制度の利用者 毎年 1 名以上

5. 取組内容

(1) 両立支援に向けた雇用環境整備

- 育児・介護休業制度、短時間勤務制度等の社内周知
- 男性の育児休業取得促進（面談・個別説明の実施）
- 育児休業後の復職面談の実施
- 担任制・複数担当制による業務属人化の解消

(2) 働き方改革

- 業務分担見直し・シフトの事前共有による残業削減
- 年次有給休暇の計画的取得促進
- 時差出勤、短時間正社員、直行直帰等の柔軟な勤務形態の活用

(3) 女性活躍・キャリア形成

- 管理職候補育成
- 外部研修・スーパーバイズの活用
- キャリア面談の定期実施

(4) 地域・次世代支援

- 実習・職場体験の受入
- 地域子育て支援活動への参画

6. 周知方法

- 事業所内掲示